

## 熊本市校区自治協議会運営補助金交付要綱

制定	平成17年	4月	1日	市民生活局長決裁
改正	平成22年	5月25日		地域づくり推進課長決裁
	平成22年	10月	1日	地域づくり推進課長決裁
	平成24年	4月	1日	企画振興局長決裁
	平成24年	9月	1日	企画振興局長決裁
	平成26年	3月27日		企画振興局長決裁
	平成27年	3月31日		区政推進課長決裁

### (趣旨)

第1条 この要綱は、市民と行政の協働による地域づくりと住民自治を推進するため、校区の地域団体等で構成され、団体相互の連携及び調整を図り、地域課題の解決や円滑な校区運営を目的として設立された校区自治協議会に対する熊本市校区自治協議会運営補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (補助対象団体)

第2条 補助金の交付を受けることができるものは、熊本市校区自治協議会に関する要綱（平成16年7月1日制定）第5条の規定により登録した校区自治協議会（以下、「補助対象団体」という。）とする。

### (補助対象経費)

第3条 補助金交付の対象となる経費は、補助対象団体の運営を公正かつ円滑に行うための事務等に要する経費とする。

### (補助金の額)

第4条 補助金の額は、1団体につき上限200,000円とする。

2 年度の中途において新たに登録された補助対象団体の補助金の額は、前項の額を算定基礎とし、登録月以降翌3月までの月数を乗じて得た額に12分の1を乗じて得た額（その額に千円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額とする。）とする。

3 補助金は、前条の補助対象経費の範囲内で交付するものとする。

### (補助金交付申請)

第5条 補助金の交付を受けようとする補助対象団体の代表者（以下「申請者」という。）は、校区自治協議会運営補助金交付申請書（様式第1号）（以下「交付申請書」という。）に次の各号に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 運営計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 規約
- (4) 役員名簿
- (5) その他

### (補助金交付の決定)

第6条 市長は、前条に規定する交付申請書の提出を受け、その内容を審査し、交付を決定したときは、校区自治協議会運営補助金交付決定通知書（様式第2号）により申請者に通知するものとする。この場合において、市長は、必要な条件を付することができるものとする。

### (補助金の交付)

第7条 前条により確定した額を補助事業の終了後に交付するものとする。ただし、補助事業の終了前又は年度途中で交付することが適切と認めるときは、一括又は分割して事前に概算額を交付することができる。

2 前項の交付を受けようとする補助対象団体は、校区自治協議会運営補助金概算交付申請書（様式第3号）を市長に提出しなければならない。

3 市長は、第2項の概算額の交付決定をしたときは、校区自治協議会運営補助金概算交付決定通知書（様式第4号）により申請者に通知するものとする。

### (実績報告)

第8条 申請者は、当該年度終了後、30日以内に校区自治協議会運営補助金実績報告書（様式第5号）（以下「実績報告書」という。）に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出するものとする。

- (1) 運営報告書

(2) 収支決算書

(3) その他

(補助金の額の確定)

第9条 市長は、前条に規定する実績報告を受けた場合においては、その内容を審査のうえ、補助金の確定を行う。この場合において、交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めた場合は、補助金の一部又は全部の減額を行うものとする。

2 交付確定の通知は、校区自治協議会運営補助金交付確定通知書(様式第6号)により、通知するものとする。

3 第1項の規定により、補助金の一部又は全部の減額を行った場合は、前項に規定する通知書に理由を付して通知し、既に交付されたものについては、返還を命じるものとする。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、補助金の事務の取扱いに関し必要な事項は、熊本市補助金等交付規則(昭和43年規則第44号)に定めるところによる。

附 則

この要綱は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成24年9月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

校区自治協議会運営補助金交付申請書

年 月 日

熊本市長 (宛)

事務所の所在地

申請者 団体名

代表者

印

熊本市校区自治協議会運営補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助金の名称

2 補助事業の目的及び内容

(目的)

(内容)

3 補助対象経費

円

4 交付を受けようとする補助の額及びその算出根拠

円

5 添付資料

(1) 運営計画書

(2) 収支予算書

(3) 規約

(4) 役員（構成員）名簿

(5) その他

校区自治協議会運営補助金交付決定通知書

熊本市指令（ ）第 号  
年 月 日

事務所の所在地

申請者 団体名

代表者 様

熊本市長

補助金の交付決定について

年 月 日付で交付申請のあった 年度運営事業に対する校区自治協議会運営費補助金については、熊本市校区自治協議会運営補助金交付要綱第6条の規定により下記のとおり交付決定したので通知します。

記

- 1 補助金の名称
- 2 補助金の目的及び対象となる経費  
(目的)  
  
(内容)
- 3 補助対象経費及び補助金額は、次のとおりとする。

補助対象経費	円
補助金額	円
- 4 補助金は、事業終了後、確定された金額を請求により交付する。請求の際には、本書の写しを添付すること。ただし、熊本市補助金交付規則第11条第2項の規定により、補助金の性質上その事業の終了前又は年度途中に交付することが適切と認めるときは、一括又は分割して事前に概算額を交付することができる。
- 5 交付の条件は、次のとおりとする。
  - (1) 補助事業に要する予算を変更し、又は補助事業の内容を変更しようとするときは、市長の承認を受けなければならない。
  - (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、市長の承認を受けなければならない。
  - (3) 補助事業が予定の期間内に完了しないとき又は補助事業の遂行が困難となったときは、遅滞なく市長に報告して、その指示を受けなければならない。
  - (4) 補助事業終了後30日以内に事業実績報告書及び決算書を市長に提出しなければならない。
  - (5) その他

- 6 補助条件に違反したとき、又は不正行為がなされたとき、その他市長が補助を不相当と認めたときは、補助を取り消し、若しくは補助決定額を減じ、既に交付されたものについては返還を命ずることがある。
- 7 監査委員が必要と認めたときは、地方自治法第199条第7項の規定により監査をすることがある。
- 8 市長が必要と認めたときは、地方自治法第221条第2項の規定により、その状況を調査し、又は報告を徴することがある。

様式第3号 (第7号関係)

校区自治協議会運営補助金概算交付申請書

年 月 日

熊本市長 (宛)

事務所の所在地

申請者 団体名

代表者

印

校区自治協議会運営補助金の概算交付について

年 月 日付、熊本市指令 ( ) 第 号で交付決定のあった 年度運営事業にかか  
る補助金については、下記のとおり概算交付をお願いします。

記

1 補助金概算交付申請額 円

2 補助金の概算交付申請理由

様式第4号（第7条関係）

校区自治協議会運営補助金概算交付通知書

熊本市指令（     ）第     号  
年     月     日

事務所の所在地

申請者 団体名

代表者             様

熊本市長

校区自治協議会運営補助金の概算交付について

年     年     日付、熊本市指令（     ）第     号で通知した     年度運営事業にかかる校区自治協議会運営補助金については、熊本市校区自治協議会運営補助金交付要綱第7条の規定により下記のとおり概算交付します。

記

補助金概算交付額                     円

（交付の条件）

補助事業終了後、次に掲げる実績報告書を市長に提出しなければならない。

- （1） 運営報告書
- （2） 収支決算書
- （3） その他

様式第5号（第8条関係）

校区自治協議会運営補助金実績報告書

平成 年 月 日

熊本市長 （宛）

事務所の所在地

申請者 団体名

代表者

印

校区自治協議会運営補助金実績報告書について

年 月 日付、熊本市指令（ ）第 号により補助金の交付決定を受けました運営事業について、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の名称

校区自治協議会運営補助金

2 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日

3 活動実施状況（添付資料）

- (1) 運営報告書
- (2) 収支決算書
- (3) その他



様式第6号（第9条関係）

校区自治協議会運営補助金交付確定通知書

熊本市指令（ ）第 号  
年 月 日

事務所の所在地

申請者 団体名

代表者

熊本市長

校区自治協議会運営補助金の交付について

年 月 日付、熊本市指令（ ）第 号で通知した 年度運営事業に対する補助金  
については、熊本市校区自治協議会運営補助金交付要綱第9条の規定により確定したので、下記のとおり通知し  
ます。

記

校区自治協議会運営補助金 円